



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テークスグループ

コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 勝三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 平岡 昭一

TEL 042-780-1650

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	1,884	△22.4	△189	—	△226	—	△322	—
22年2月期第2四半期	2,432	△17.1	31	△66.9	△17	—	△73	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	△4.52	—
22年2月期第2四半期	△1.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年2月期第2四半期	5,871	—	2,773	—	46.9	38.64
22年2月期	6,140	—	3,147	—	50.2	43.20

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 2,755百万円 22年2月期 3,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,327	△0.2	△162	—	△220	—	16	—	0.22

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期2Q 71,337,916株 22年2月期 71,337,916株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 22,292株 22年2月期 21,603株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期2Q 71,315,704株 22年2月期2Q 71,317,066株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 重要な後発事象	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日～平成22年8月31日）におけるわが国経済は、アジア向け輸出の伸長による緩やかな回復基調や政府の経済対策による個人消費の改善傾向が見受けられたものの、雇用情勢の低迷や欧州諸国での金融財政問題の影響で株式市場が不安定なことに加え円高の進行もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、一昨年のリーマンショックに象徴される金融危機の影響による試験機需要の落ち込みへの対策を進めましたものの、受注環境は期終盤に至ってようやく改善の傾向が見えましたがおしなべて依然厳しい状況が続きました。次に、住生活事業では、健康関連商品の販売など様々な取り組みによる成果が表れつつあり、中国子会社を拠点に拡大する中国市場へ製品展開を進めております。また、ゆるみ止めナット事業では、顧客基盤の拡大は順調に進展しておりますが、汎用サイズで売り上げが伸びず、公共投資の削減や民間設備投資の減少等により低迷いたしました。なお、デジタル事業は業務提携先のビジネス環境の激変により収益機会を見込めなくなったことから、新たな事業分野を模索しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高937,482千円（前年同期比19.3%減）、経常損失91,638千円（前年同期は14,393千円の経常損失）、四半期純損失は137,706千円（前年同期は498千円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、ラインアップが豊富な材料試験機とメンテナンス・校正サービスの拡充を図るべくグループ会社間の連携による営業活動や新規顧客開拓を進めているものの、受注環境は輸送機関連業界によるエンジン試験機需要の低迷を主体に期終盤まで厳しい状況が続きました。

以上の結果、試験機事業の売上高は484,941千円（前年同期比17.6%減）、営業利益54,318千円（前年同期比30.6%減）となりました。

②住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品などの販売が堅調であり、中国子会社業績の持直しを含め総じて計画通り推移いたしました。

以上の結果、住生活事業の売上高は382,871千円（前年同期比11.3%増）、営業損失は14,406千円（前年同期は15,243千円の営業損失）となりました。

③デジタル事業

デジタル事業では、業務提携先の事業環境激変に伴う提携契約解消により既存のネットワーク関連サービスは売上を計上できませんでした。

以上の結果、デジタル事業の売上高はなく（前年同期は143,457千円の売上高）、営業損失3,173千円（前年同期は34,397千円の営業利益）となりました。

④ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、拡販活動により製品（ナット、スプリング）の市場浸透は進んでおりますが、汎用サイズのナットが生産数量との兼ね合いで原価高になっていることを主因にロット販売に時間を要しております。さらに、公共投資の削減や民間設備投資削減などの受注環境の影響もあり、売上高は大幅に計画を下回るとともに設備償却費等の負担などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は69,669千円（前年同期比18.0%減）、営業損失51,155千円（前年同期は6,568千円の営業損失）となりました。

所在地別のセグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内では、試験機子会社2社の売上高ならびに手慣れた製品による利益が業績に寄与したものの、当社を含め総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は654,829千円（前年同期比25.7%減）、営業損失は6,089千円（前年同期は103,731千円の営業利益）となりました。

②中国

中国では、子会社3社とも世界的な不況の影響から脱しつつあり、総じて計画通りに推移いたしました。

以上の結果、売上高は282,653千円（前年同期比0.9%増）、営業損失は12,649千円（前年同期は14,762千円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は5,871,131千円となり、前連結会計年度末に比べ269,570千円減少いたしました。

流動資産は3,032,428千円となり、前連結会計年度末に比べ141,352千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少101,391千円、受取手形及び売掛金の増加42,625千円、たな卸資産の減少75,868千円によるものであります。

固定資産は2,838,093千円となり、前連結会計年度末に比べ123,730千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産の減少16,318千円、のれんの償却29,473千円、その他に減価償却費の計上によるものであります。

繰延資産は609千円となり、前連結会計年度末に比べ4,487千円減少いたしました。これは主に株式交付費ならびに社債発行費の償却によるものであります。

負債合計は3,097,145千円となり、前連結会計年度末に比べ104,137千円増加いたしました。これは主に短期借入金の減少100,000千円、長期借入金の増加238,116千円、社債の償還120,000千円によるものであります。

純資産は2,773,985千円となり、前連結会計年度末に比べ373,708千円減少いたしました。これは主に四半期純損失322,394千円によるものであります。

次に、第2四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ84,895千円減少し、1,121,354千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は73,878千円(前年同期は37,989千円の増加)となりました。これは主に収用補償金の受取額204,113千円、仕入債務の減少34,077千円、減価償却費35,764千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は5,989千円(前年同期は47,371千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得5,989千円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は42,874千円(前年同期は149,361千円の増加)となりました。これは主に借入金の増加額400,000千円、一方借入金の返済額257,110千円、社債の償還100,000千円等の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月15日に公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成22年10月8日公表の「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 重要な後発事象

(医療機器事業に関する業務提携解消)

当社は、平成22年10月1日開催の取締役会において、医療器械の製造販売等を手掛ける木村医科器械株式会社との医療機器事業に関する業務提携を解消することを決議いたしました。

木村医科器械株式会社とは、平成22年6月17日付「医療機器事業に関する業務提携のお知らせ」にて医療機器事業に関する業務提携を行うことについてお知らせしましたが、平成22年9月30日、同社の代理人弁護士より、同社の債務整理を受任した旨および同社が自己破産申立予定である旨の通知を受けました。

当社といたしましては、医療機器事業を当社グループの業績改善に向けた新たなビジネスと見込んでおりましたが、この度の事態を受け諸般の事情を考慮した結果、同社との業務関係をこれ以上継続することは難しいと判断し業務提携を解消することを決議いたしました。

なお、上記業務提携に係る事業については、本格的な設備投資等は実行しておりませんでした。当連結会計期間において、出資額に対する投資有価証券評価損15,000千円、試作品製作等に係る債権に対する貸倒引当金繰入額4,120千円を特別損失として計上いたしました。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,366	1,316,758
受取手形及び売掛金	982,843	940,217
商品及び製品	314,437	385,762
仕掛品	266,291	269,863
原材料及び貯蔵品	146,443	147,415
繰延税金資産	5,057	5,057
その他	138,280	147,263
貸倒引当金	△36,293	△38,557
流動資産合計	3,032,428	3,173,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	407,980	423,023
機械装置及び運搬具(純額)	360,156	398,851
土地	1,478,684	1,478,684
工具、器具及び備品(純額)	44,841	51,738
建設仮勘定	912	—
有形固定資産合計	2,292,575	2,352,297
無形固定資産		
借地権	36,578	38,729
のれん	222,101	251,574
その他	25,456	28,393
無形固定資産合計	284,136	318,698
投資その他の資産		
投資有価証券	19,547	22,622
保険積立金	27,905	27,231
繰延税金資産	15,766	32,084
破産更生債権等	432,075	406,108
その他	71,060	71,599
貸倒引当金	△304,972	△268,818
投資その他の資産合計	261,382	290,828
固定資産合計	2,838,093	2,961,824
繰延資産		
株式交付費	267	3,357
社債発行費等	341	1,739
繰延資産合計	609	5,096
資産合計	5,871,131	6,140,701

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	603,471	696,234
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	342,433	298,351
1年内償還予定の社債	—	120,000
未払法人税等	29,428	34,299
賞与引当金	23,733	20,280
その他	316,425	317,906
流動負債合計	1,315,491	1,587,072
固定負債		
長期借入金	993,405	799,371
繰延税金負債	3	33
再評価に係る繰延税金負債	440,064	440,064
退職給付引当金	180,069	157,858
その他	168,112	8,609
固定負債合計	1,781,654	1,405,936
負債合計	3,097,145	2,993,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△844,039	△521,645
自己株式	△3,588	△3,573
株主資本合計	2,066,157	2,388,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	49
土地再評価差額金	601,222	601,222
為替換算調整勘定	88,600	91,018
評価・換算差額等合計	689,827	692,290
新株予約権	18,000	60,000
少数株主持分	—	6,836
純資産合計	2,773,985	3,147,693
負債純資産合計	5,871,131	6,140,701

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	2,432,146	1,884,952
売上原価	1,747,668	1,447,901
売上総利益	684,478	437,050
販売費及び一般管理費	652,483	626,579
営業利益又は営業損失(△)	31,994	△189,529
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,508	835
不動産賃貸料	4,304	5,185
助成金収入	—	8,288
その他	22,187	5,843
営業外収益合計	28,000	20,153
営業外費用		
支払利息	13,143	15,177
株式交付費償却	10,383	3,089
為替差損	11,024	9,552
不動産賃貸費用	10,803	9,983
支払手数料	—	8,000
その他	32,375	11,674
営業外費用合計	77,730	57,478
経常損失(△)	△17,735	△226,853
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,543	—
棚卸資産処分益	5,523	—
事業再構築引当金戻入	58,729	—
受取保険金	10,000	—
特別利益合計	77,796	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	19,116	33,608
たな卸資産評価損	47,718	—
投資有価証券評価損	—	15,000
過年度消費税等	21,351	—
特別損失合計	88,186	48,608
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,126	△275,462
法人税、住民税及び事業税	49,915	37,863
法人税等調整額	△3,090	15,904
法人税等合計	46,824	53,768
少数株主損失(△)	△1,538	△6,836
四半期純損失(△)	△73,412	△322,394

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	1,161,187	937,482
売上原価	834,705	705,298
売上総利益	326,481	232,183
販売費及び一般管理費	308,054	313,776
営業利益又は営業損失(△)	18,427	△81,592
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,345	606
不動産賃貸料	2,219	3,146
助成金収入	—	4,822
その他	7,636	2,084
営業外収益合計	11,202	10,660
営業外費用		
支払利息	7,012	7,192
株式交付費償却	5,226	1,249
為替差損	1,463	1,782
不動産賃貸費用	5,558	4,876
その他	24,761	5,605
営業外費用合計	44,023	20,706
経常損失(△)	△14,393	△91,638
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,483	△1,808
事業再構築引当金戻入	58,729	—
受取保険金	10,000	—
特別利益合計	72,212	△1,808
特別損失		
貸倒引当金繰入額	14,366	13,220
投資有価証券評価損	—	15,000
過年度消費税等	21,351	—
特別損失合計	35,718	28,220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,100	△121,668
法人税、住民税及び事業税	19,080	17,556
法人税等調整額	2,178	△1,518
法人税等合計	21,258	16,038
少数株主利益	343	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	498	△137,706

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,126	△275,462
減価償却費	119,008	70,138
のれん償却額	30,657	29,473
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,087	3,452
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,298	22,211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77,350	37,676
受取利息及び受取配当金	△1,508	△835
支払利息	13,143	15,177
為替差損益(△は益)	37	72
売上債権の増減額(△は増加)	349,543	△51,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	144,889	71,812
仕入債務の増減額(△は減少)	△427,129	△84,618
有形固定資産除却損	1,213	—
たな卸資産評価損	47,718	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15,000
事業再構築引当金評価損	△58,728	—
過年度消費税等	21,351	—
未払又は未収消費税等の増減額	△36,117	△18,478
その他	67,219	△62,599
小計	310,311	△228,955
利息及び配当金の受取額	1,508	835
利息の支払額	△13,681	△15,918
収用補償金の受取額	—	204,114
法人税等の支払額	△34,264	△39,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,873	△79,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△94,011
定期預金の払戻による収入	16,000	106,508
有価証券の取得による支出	—	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△30,460	△13,421
有形固定資産の売却による収入	—	—
無形固定資産の取得による支出	△4,358	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,818	△15,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,000	—
短期借入金の返済による支出	△5,000	△100,000
長期借入れによる収入	360,000	490,000
長期借入金の返済による支出	△131,784	△251,884
社債の償還による支出	△140,000	△120,000
その他	150	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,365	18,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,457	△8,065
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	455,879	△84,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,003,239	1,206,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,459,118	1,121,354

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル事業 (千円)	ゆるみ止めナ ット事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	588,647	344,099	143,457	84,982	1,161,187	—	1,161,187
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	588,647	344,099	143,457	84,982	1,161,187	—	1,161,187
営業利益(又は営業損失)	78,262	△15,243	34,397	△6,568	90,848	(72,421)	18,427

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

3. 事業の名称変更

平成21年7月1日より、従来の「民生品事業」から「住生活事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更のため、前連結会計年度については、セグメント情報に与える影響はありません。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル事業 (千円)	ゆるみ止めナ ット事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	484,941	382,871	—	69,669	937,482	—	937,482
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	484,941	382,871	—	69,669	937,482	—	937,482
営業利益(又は営業損失)	54,318	△14,406	△3,173	△51,155	△148,769	(67,176)	△81,592

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル事業 (千円)	ゆるみ止めナ ット事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,328,784	660,859	234,057	208,445	2,432,146	—	2,432,146
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,328,784	660,859	234,057	208,445	2,432,146	—	2,432,146
営業利益(又は営業損失)	147,381	△38,699	82,612	△13,558	177,735	(145,741)	31,994

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

3. 事業の名称変更

平成21年7月1日より、従来の「民生品事業」から「住生活事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更のため、前連結会計年度については、セグメント情報に与える影響はありません。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、ゆるみ止めナット事業で2,153千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル事業 (千円)	ゆるみ止めナ ット事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,003,455	766,596	—	114,900	1,884,952	—	1,884,952
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,003,455	766,596	—	114,900	1,884,952	—	1,884,952
営業利益(又は営業損失)	91,256	△10,620	△6,585	△128,319	△54,269	(135,259)	△189,529

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	880,989	280,197	1,161,187	—	1,161,187
(2) セグメント間の内部売上高	4,031	3,675	7,706	(7,706)	—
計	885,020	283,873	1,168,894	(7,706)	1,161,187
営業利益 (又は営業損失)	103,731	△14,762	88,969	(70,541)	18,427

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	654,829	282,653	937,482	—	937,482
(2) セグメント間の内部売上高	1,879	10,556	12,435	(12,435)	—
計	656,708	293,210	949,918	(12,435)	937,482
営業利益 (又は営業損失)	△6,089	△12,649	△18,739	(62,853)	△81,592

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,907,339	524,806	2,432,146	—	2,432,146
(2) セグメント間の内部売上高	4,031	22,514	26,546	(26,546)	—
計	1,911,370	547,321	2,458,692	(26,546)	2,432,146
営業利益 (又は営業損失)	208,906	△36,251	172,654	(140,659)	31,994

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で2,153千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,359,302	525,650	1,884,952	—	1,884,952
(2) セグメント間の内部売上高	4,461	21,631	26,092	(26,092)	—
計	1,363,763	547,281	1,911,045	(26,092)	1,884,952
営業利益 (又は営業損失)	△47,835	△14,565	△62,400	(127,128)	△189,529

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(海外売上高)

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	中国	計
I 海外売上高 (千円)	280,197	280,197
II 連結売上高 (千円)		1,161,187
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	24.1	24.1

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	中国	計
I 海外売上高 (千円)	282,653	282,653
II 連結売上高 (千円)		937,482
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	30.1	30.1

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	中国	計
I 海外売上高 (千円)	524,806	524,806
II 連結売上高 (千円)		2,432,146
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.6	21.6

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	中国	計
I 海外売上高 (千円)	525,650	525,650
II 連結売上高 (千円)		1,884,952
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	27.8	27.8

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。